

時代を読み解く

シリーズ 10

大国間競争時代再来
生まれる課題と機会

ヒトやモノのグローバル
流通を支える船舶の航行

は歴史的に、世界の繁栄に
の対立激化による大国間競争

必須の要素となってきた。
そうした要素には今や、イ
ンターネットを介した情報
通信も含まれる。

こうした中、米国と中国
の多様な取り組みを促す機
会にもなっている。

脅かされる
海洋の自由

海洋は伝統的に自由で開
かれてきたが、その状況は
時代とともに変化してき
た。特に海上交通路の要衝
である南シナ海では、中国
の拡張的な海洋権益主張、
並びに大規模な埋め立てと
軍事拠点化、海警や海軍、
海上民兵の展開によって、
諸外国の活動の自由が急速
に奪われつつある。

そもそも中国は、無害通
航権を有する外国軍艦の領
海通航に事前許可の取得を
更させるべく、警告射撃や
点検化するフリーダム・ハ
シアは、中国のように米欧
を

半島沖の水域で、通航する
英国海軍駆逐艦の進路を交
差させるべく、警告射撃や
点検化するフリーダム・ハ
シアは、中国のように米欧
を

半島沖の水域で、通航する
英国海軍駆逐艦の進路を交
差させるべく、警告射撃や
点検化するフリーダム・ハ
シアは、中国のように米欧
を

半島沖の水域で、通航する
英国海軍駆逐艦の進路を交
差させるべく、警告射撃や
点検化するフリーダム・ハ
シアは、中国のように米欧
を

半島沖の水域で、通航する
英国海軍駆逐艦の進路を交
差させるべく、警告射撃や
点検化するフリーダム・ハ
シアは、中国のように米欧
を

半島沖の水域で、通航する
英国海軍駆逐艦の進路を交
差させるべく、警告射撃や
点検化するフリーダム・ハ
シアは、中国のように米欧
を

半島沖の水域で、通航する
英国海軍駆逐艦の進路を交
差させるべく、警告射撃や
点検化するフリーダム・ハ
シアは、中国のように米欧
を

求め、また排他的経済水域
(EEZ)での他国による
軍事演習や情報収集等の活
動も制約しようとするなど、
海洋の自由を重んじる
日米欧諸国の見解とは相い
れない態度を示してきた。
その中国が2021年に
相次いで施行した海警法
(2月)と改正海上交通安
全法(9月)もまた、航行
の自由を妨げる内容を含む
として懸念を集める。

問われる海洋と
インターネットの自由

インターネットの自由

— 大国間競争時代の再来を背景に —

航行の自由は黒海でも問
題化している。21年6月、
ロシア国防省の発表によ
ると、ロシアは自らの領海と
一方向的に主張するクリミア
半島沖の水域で、通航する
英国海軍駆逐艦の進路を交
差させるべく、警告射撃や
点検化するフリーダム・ハ
シアは、中国のように米欧
を

航行の自由は黒海でも問
題化している。21年6月、
ロシア国防省の発表によ
ると、ロシアは自らの領海と
一方向的に主張するクリミア
半島沖の水域で、通航する
英国海軍駆逐艦の進路を交
差させるべく、警告射撃や
点検化するフリーダム・ハ
シアは、中国のように米欧
を

航行の自由は黒海でも問
題化している。21年6月、
ロシア国防省の発表によ
ると、ロシアは自らの領海と
一方向的に主張するクリミア
半島沖の水域で、通航する
英国海軍駆逐艦の進路を交
差させるべく、警告射撃や
点検化するフリーダム・ハ
シアは、中国のように米欧
を

航行の自由は黒海でも問
題化している。21年6月、
ロシア国防省の発表によ
ると、ロシアは自らの領海と
一方向的に主張するクリミア
半島沖の水域で、通航する
英国海軍駆逐艦の進路を交
差させるべく、警告射撃や
点検化するフリーダム・ハ
シアは、中国のように米欧
を

航行の自由は黒海でも問
題化している。21年6月、
ロシア国防省の発表によ
ると、ロシアは自らの領海と
一方向的に主張するクリミア
半島沖の水域で、通航する
英国海軍駆逐艦の進路を交
差させるべく、警告射撃や
点検化するフリーダム・ハ
シアは、中国のように米欧
を

航行の自由は黒海でも問
題化している。21年6月、
ロシア国防省の発表によ
ると、ロシアは自らの領海と
一方向的に主張するクリミア
半島沖の水域で、通航する
英国海軍駆逐艦の進路を交
差させるべく、警告射撃や
点検化するフリーダム・ハ
シアは、中国のように米欧
を

航行の自由は黒海でも問
題化している。21年6月、
ロシア国防省の発表によ
ると、ロシアは自らの領海と
一方向的に主張するクリミア
半島沖の水域で、通航する
英国海軍駆逐艦の進路を交
差させるべく、警告射撃や
点検化するフリーダム・ハ
シアは、中国のように米欧
を

航行の自由は黒海でも問
題化している。21年6月、
ロシア国防省の発表によ
ると、ロシアは自らの領海と
一方向的に主張するクリミア
半島沖の水域で、通航する
英国海軍駆逐艦の進路を交
差させるべく、警告射撃や
点検化するフリーダム・ハ
シアは、中国のように米欧
を

複雑な対立軸

持つかは、その国の政治体
制が民主的か否かだけでなく、
その国の利益計算によ
っても変わる。

このように、二つの陣営
という対立軸では捉えきれ
ない国々は「スイング・ス
ター」と呼ばれ、海洋と
ネットの自由の行く末を左
右し得る重要な存在になっ
ている。

例えばインドは、世界最
大の民主主義国といわれ、
日本、米国、オーストラリ
ア、インドの4カ国の枠組
み「QUAD(クワッド)」
の一員でもあるが、領海や
EEZでの外国軍艦の通航
や活動に制約を課したり、
国内のネットを部分的とは
いえ頻繁に遮断したりする
など、中露に比較的近い立
場にある。

また、東南アジア諸国は
海洋とネットの自由に関し
て一様ではない態度を示す
。今年7月にCFRが「グ
ローバルなインターネット
の終焉」を前提とした政策
への転換を米欧政府に提言
したことは、自由で開かれ
てきたネット世界が失われ
つつある現状を印象付け
ている。

また、例えば豪州戦略政
策研究所(ASPI)は今
年3月、ネット上での人権
と基本的自由の保護も含む
サイバー空間に関する規範
のASEAN諸国との共有
を図るための手引書を公表
した。

多様な取り組みの成否の
鍵は、施策の具体的内容は
もとより、根本的には海洋
とネットの自由な利用こそ
が国際社会に利するとの共
通理解を確立できるか否か
にある。再来した大国間競争
時代を背景に、自由の意
義が改めて問われている。

「ASEAN 乗艦協力
プログラム」における国際法
セミナーの実施などを通じ
て試みられている。

ネットの自由を守るべ
く、日米欧を含む60以上の
国と地域は今年4月、「未
来のインターネットに関す
る宣言」を発し、「信頼性
のある自由なデータ流通」
が可能なグローバルなネッ
トの実現を改めて掲げて、
団結を示した。

また、例えば豪州戦略政
策研究所(ASPI)は今
年3月、ネット上での人権
と基本的自由の保護も含む
サイバー空間に関する規範
のASEAN諸国との共有
を図るための手引書を公表
した。

多様な取り組みの成否の
鍵は、施策の具体的内容は
もとより、根本的には海洋
とネットの自由な利用こそ
が国際社会に利するとの共
通理解を確立できるか否か
にある。再来した大国間競争
時代を背景に、自由の意
義が改めて問われている。

また、例えば豪州戦略政
策研究所(ASPI)は今
年3月、ネット上での人権
と基本的自由の保護も含む
サイバー空間に関する規範
のASEAN諸国との共有
を図るための手引書を公表
した。

多様な取り組みの成否の
鍵は、施策の具体的内容は
もとより、根本的には海洋
とネットの自由な利用こそ
が国際社会に利するとの共
通理解を確立できるか否か
にある。再来した大国間競争
時代を背景に、自由の意
義が改めて問われている。

また、例えば豪州戦略政
策研究所(ASPI)は今
年3月、ネット上での人権
と基本的自由の保護も含む
サイバー空間に関する規範
のASEAN諸国との共有
を図るための手引書を公表
した。

多様な取り組みの成否の
鍵は、施策の具体的内容は
もとより、根本的には海洋
とネットの自由な利用こそ
が国際社会に利するとの共
通理解を確立できるか否か
にある。再来した大国間競争
時代を背景に、自由の意
義が改めて問われている。

また、例えば豪州戦略政
策研究所(ASPI)は今
年3月、ネット上での人権
と基本的自由の保護も含む
サイバー空間に関する規範
のASEAN諸国との共有
を図るための手引書を公表
した。

多様な取り組みの成否の
鍵は、施策の具体的内容は
もとより、根本的には海洋
とネットの自由な利用こそ
が国際社会に利するとの共
通理解を確立できるか否か
にある。再来した大国間競争
時代を背景に、自由の意
義が改めて問われている。

また、例えば豪州戦略政
策研究所(ASPI)は今
年3月、ネット上での人権
と基本的自由の保護も含む
サイバー空間に関する規範
のASEAN諸国との共有
を図るための手引書を公表
した。

多様な取り組みの成否の
鍵は、施策の具体的内容は
もとより、根本的には海洋
とネットの自由な利用こそ
が国際社会に利するとの共
通理解を確立できるか否か
にある。再来した大国間競争
時代を背景に、自由の意
義が改めて問われている。

また、例えば豪州戦略政
策研究所(ASPI)は今
年3月、ネット上での人権
と基本的自由の保護も含む
サイバー空間に関する規範
のASEAN諸国との共有
を図るための手引書を公表
した。

多様な取り組みの成否の
鍵は、施策の具体的内容は
もとより、根本的には海洋
とネットの自由な利用こそ
が国際社会に利するとの共
通理解を確立できるか否か
にある。再来した大国間競争
時代を背景に、自由の意
義が改めて問われている。

今月の講師

原田 有氏

防衛研究所政策研究部グローバル

安全保障研究室主任研究官



1983年(昭和58年)生まれ、東京都出身。上智大学外国
語学部英語学科卒、同大学院グローバル・スタディーズ
研究科国際関係論専攻博士前期課程修了、同後期課程
満期退学。2013年、防衛研究所入所。防衛省防衛政策局
国際政策課国際安全保障政策室部員併任(16~17年)、
22年6月、シンガポール南洋理工大学ラジャラトナム
国際学院(RSIS)修士課程修了。専門は海洋安全
保障、サイバーセキュリティ。論文に「サイバー・国
際規範をめぐる規範起業家と規範守護者の角逐」(『安
全保障戦略研究』第2巻第2号、22年3月収録)など。